



横浜市会議員・自民党

「責務は安全」

小松のりあき

2013(平成25)年 初当選 現3期
《令和2年度 横浜市会 所属委員会》
市会運営委員会
政策・総務・財政委員会
郊外部再生・活性化特別委員会

市政レポート令和2年11月号<No.16> 編集・発行：小松のりあき政務活動事務所 横浜市神奈川区六角橋2-5-24 TEL:045-491-7515

令和2年第3回
横浜市会定例会

アフターコロナを見据えて

横浜の「医療と経済」を問う

横浜市の2021年度予算は970億円の収支不足が見込まれ、市税収入は前年度460億円減となる見通しです。21年度から65年度までの長期財政推計を見ると、人口減少や高齢化を背景に市税収入は右肩下がり減少、次世代に過度な負担を押し付けない将来を見据えた市政運営が必要です。

9月8日本会議において、私は自民党を代表し、アフターコロナを見据えた横浜の医療、経済について市長及び副市長に質問をいたしました。*以下主な質問

- 新市民病院における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況及び旧市民病院の活用。
- 関内・関外地区周辺のまちづくりにおける旧市庁舎街区と隣接する民間街区の開発。
- 横浜南環状線は、大規模災害時に高速道路ネットワークとして復旧・復興活動に大きな役割を担うための早期開通について。
- 脳出血や脳梗塞などによる中途障害者の自立促進や社会参加を支援する「中途障害者地域支援センター」の方向性について。



将来にわたって、さらに良質で先進的な医療の提供へ

新市民病院 地域の医療機関及び介護・行政との連携の強化

神奈川区民に一番身近な新市民病院は、地域の診療所、病院を支援する「地域医療支援病院」として、紹介制の推進、施設の共同利用及び症例検討会や研修会の開催など、つながりの拠点として地域医療機関との連携・役割分担、さらには介護・行政との連携を一層進め、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域医療システム」を支えています。

また、建設地の条件を最大限生かした「パークホスピタル」として、三ツ沢公園との共生と療養環境の向上を重視し、市民に必要な医療と安心を提供するための拠点機能を担い、既に行っている24時間365日対応の救急体制に加え、併設された消防局の救急ワークステーションとの連携、総合的ながん対策、小児救急医療や周産期医療等これらの機能の充実・強化を図っています。

神奈川県で唯一の「第一種感染症指定医療機関」として、国立感染症研究所感染症情報センター、横浜市衛生研究所などの専門機関等と連携を図りながら、感染症が疑われる方の診療の他、海外渡航のワクチンの相談等も行っています。



横浜市立市民病院 写真：横浜市

横浜市大 医学部・附属2病院

時代の要請を踏まえた、より望ましい病院を目指し再整備へ



市民総合医療センター / 南区浦舟町

9月14日、私が所属する政策・総務・財政委員会において「附属2病院の再整備構想(案)」が示されました。

少子高齢化が進み、人口減少社会へ移行する横浜において、将来の医療需要、必要病床数は今後需要が増大する回復期(術後のリハビリや在宅復帰に向けた患者)・慢性期機能(難病患者等の長期療養が必要な患者)の病床の大幅な不足が見込まれる一方、高度な治療や検査での入院治療や一般的な入院医療の病床は充足している状況です。

横浜市大医学部附属2病院(市大附属病院《金沢区福浦》・市民総合医療センター《南区浦舟町》)は市内唯一の大学医学部附属病院として高度な医療の提供、教育機関として先進的な臨床研究の推進を行うとともに政策的医療(救急医療、災害医療、小児医療、産科、周産期医療、精神疾患、がん等)の実施、地域医療機関との連携などを担っています。

附属2病院の現状と課題は

特定機能病院である附属病院とする高度救命救急センター機能を有する市民総合医療センター救急棟は築30年を経過し、狭あい化・老朽化などにより、大規模災害・感染症の危機対応等の求められる機能を果しきれなくなります。また、近年の多くの医療機器の更新や新規導入においても構造・スペース的な制約により導入困難なケースがあり、大学病院としての機能低下が懸念され、時代の要請を踏まえた医学部2病院を目指すための再整備が必要です。

移転候補地及び現2病院の跡地利用は

市中心部に位置し43haの広大な土地で、広域的なアクセス、災害リスクが低い「米軍根岸住宅地区跡地」が候補として挙げられ、現2病院の跡地利用については、近隣エリアで将来求められる医療・福祉ニーズを踏まえながら必要な機能を確保を基本として検討、さらに11月30日まで構想案について市民意見募集を実施しています。



市大附属病院 / 金沢区福浦 写真：上下、横浜市

先を見据えた、新たな財源確保の施策

民活による 関内地区周辺まちづくり

約40年前のみなとみらい地区一帯は、三菱重工業横浜造船所、国鉄貨物支線の駅および操車場、高島埠頭、新港埠頭などでした。

当時の横浜市は、横浜駅と関内地区の二つに分断された都心を一体化させ都市機能を充実し、企業の本社機能や事業所等を誘致し、企業集積の波及として起こる地元中小企業の活性化や新規起業者の増加などを目指してこのエリアの開発に取り組みました。

2020年8月の事業進捗率は約96.4%、本格利用が決定している土地の割合は約92.4%、就業人口は約11万2千人、さらに観光地・行楽地として年間来街者数は約8,340万人、地区内の居住人口は8,500人(2017年12月)と成長しました。40年前、諸先輩の方々が30年後の横浜のあるべき姿を考えた行動により、今や大都市横浜の経済を支え財源確保に大きく貢献している「みなとみらい21地区」となりました。

横浜市が9月に発表した2065年までの長期財政推計では、生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加が見込まれ、今後これまで経験したことの無い厳しさが予測され、持続可能な財政運営がより重要で、自主自律の財政運営の基盤となる税財政制度の構築・実現(国・県・市の役割分担の見直しや財源移譲、特別自治市へ移行等)や、成長・転換につながる市内企業の育成と経済活性化へ向けたあらたな支援強化等に取り組み、横浜市独自の財源確保への取り組みを目指しています。

旧市庁舎地区に2つの高層ビル

旧市庁舎は、三井不動産を代表とする8社グループが、行政棟は1~2階に商業施設、3~8階はレガシーホテルとして保存活用。議会棟は34階建て、高さ180m、延床面積11万7000㎡の高層ビルを建設し2024年開業を予定。低層階には、国内で最大ビジョンを備える「ライブビューイングアリーナ」が、スポーツを中心に周辺地区の音楽施設などと連携し、365日多様なエンターテインメントを配信、駅前広場との一体利用が計画されています。11~14階は総合大学、15~30階に市内最大級のベンチャー企業支援拠点としてグローバル企業やベンチャー企業を誘致し、横浜の新産業の拠点を目指しています。



写真：横浜市

隣接する民間エリアには、三菱地所を代表とする5社グループが、敷地面積7,700㎡に31階建て、高さ150m、延床面積約88,500㎡の高層ビルを建設。最上階は賃貸レジデンス、その下に展望フロアのスカイラウンジ、中層から下部には国際的な産学連携を可能としたグローバル企業の本社や研究開発拠点、世界中の若者が集まる「知」の集積拠点、起業家や新たな産業の成長支援拠点を設置、最下層部や地下には高質なナイトクラブ、横浜にまつわる食材のミュージアムや商業施設「くすのき広場」などが設置され2029年の竣工を目指しています。

9月8日市会本会議の代表質問で、私は自民党横浜市会議員団を代表し、「開発には魅力的な駅前拠点づくりに向けて二つの開発を連携させ進めるべき」と質問。平原副市長からは、「両街区の開発事業者と計画調整を図りながら、歩行者空間の創出など新たなシンボルとなる拠点づくりを進める」との回答を得ました。



写真：関東学院大学

社会連携教育を目指した大学

JR関内駅前の横浜市教育文化センター跡地に、関東学院大学が企業や自治体と連携した社会連携教育を目指し、2,500名を超える学生が学ぶ地域に開かれたキャンパスとして誕生します。

大学、市民、企業など多くの人々、団体がこの地で交流し、横浜を活性化させる新たな文化活動、経済活動を生み出す場として企業や自治体と連携した「社会連携教育」を推進を目指して、地下1階~地上5階は市民の「知」の交流拠点、6~17階に大学キャンパスを配置し大学の教育施設に留まらず、ホール、ギャラリー、コワーキングスペースなど、市民向けの社会人教育プログラムの提供や施設利用以外についても計画されています。

市内企業に開かれた魅力ある施設にすることで、大学の研究ノウハウや人材をキャンパス周辺地域に活かすことができ、さらに2500人の学生、多く市民、企業がこの場所に集うことで、周辺のまちづくりにも大きな経済効果をもたらします。新キャンパスは、新しい文化創造拠点として2022年4月の開校を予定しています。

新たなスポーツ振興拠点

7月24日、サブアリーナ施設として横浜総合高校跡地を活用した「横浜武道館」が開館しました。

関内駅周辺地区の賑わい創出の核とすることを目的に、横浜文化体育館敷地及び隣接した旧横浜総合高校敷地の2つを活用して、市の公共施設であるメインアリーナ・サブアリーナと、民間事業者によるホテル等を一体的に整備し、横浜の新たなスポーツ振興の拠点と市民利用、大規模な大会やコンサートなど興行利用を積極的に図っていきます。

横浜武道館は横浜市の公共施設として初の本格的な武道場で、1階は約500席の観覧席を備える武道場、2~4階に約3000席の観覧席を備えるアリーナが設置、国際大会から市民大会までスポーツ利用のほか、イベントやコンテストなどに利用することができます。

横浜文化体育館跡地の「メインアリーナ」とホテル等の民間施設は2024年4月開館が予定されています。



菅義偉 総理大臣に「地方分権・感染症対策」を要望

自民党横浜市会議員団は、10月14日首相官邸へ菅義偉首相を訪問し、小此木八郎防災担当大臣も同席される中で、横浜市のさらなる成長・発展に向けた6項目にわたり要望をいたしました。主な要望は次の通りです。

①横浜市が目指す特別自治市の実現を可能とする法制化。②地方分権改革の更なる推進へ、二級河川の管理、がけ対策、幼稚園の設置などの認可、医療計画の策定などに関する事務権限の委譲。③新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく道府県知事の権限について、災害救助法と同様に政令市に移譲又は付与し、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的にできる仕組みの構築。④インバウンド誘客と観光振興の強化など。

小此木大臣は「感染症対策は担当大臣として重い宿題と受け取り、しっかりと取組んでいく」と話しました。

